



政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないように

通常国会閉幕

これで良いのか国会審議

自民・公明・維新・国民 悪法次々通す

解散風を吹かせる

通常国会が閉幕した。今国会で成立した法律は複数国会に渡り十分審議時間を取って議論すべき内容と言われていたが、自民・公明・維新・国民の新4党連合で早々に通過させた。しかも解散風を吹かしながら会期を余して成立させた。

安保3文書に基づく敵基地攻撃能力を持つための軍拡財源確保法（防衛財源確保法）は5年間で43兆円の防衛費を確保する為優先的に財源を物色。また剰余金の半分以上は借金返済に充てる事になっているが、これも優先的に半分をこの軍拡予算に組み込もうとしている。次年度以降の他の予算の財源に影響が出ることは必至。現にこども家庭庁を発足させたが政策や財源はいまだに未定。異次元の対応と張りぼて先行。
軍需産業支援法
は軍需産業を援助し安定的に軍需品の供給を受けられる構造を作る。
原発推進5法



（GX電源法）は原発回帰にかじを切り、原子力規制委員会の管轄から権限を奪い、経産省主導で60年以上の運転を可能にする。

GX（グリントランスフォーメーション）などあたかもクリーンなエネルギーを活用するかのごときの法案名を付けているが太陽光発電・風力発電など再生可能エネルギーに力を注ぐ事はせず、原発推進ありきの法律である。

改定マイナンバー法は来年健康保険証を廃止する事により、任意であるカードの取得を強制することになる。

マイナンバーカードで行える対象項目を車の運転免許証など29項目に大幅拡大。健康保険証として運用が広がる中、各地で問題が多発している。運用を停止した自治体や広域団体は123団体に上る。マイナンバーカードと健康保険証の両方を持って病院に行くよう通達して混乱ぶりは目を覆う。政府は立ち止まって検討し直す気配を全く見せない。あまりの混乱ぶりにマイナンバーカードの名前を変更する

とのデジタル庁担当河野大臣。この問題では朝日、毎日、だけでなく読売、産経も一度立ち止まれと論評している。

改定入管法は難民の扱いを更に厳しく在留外国人の命と権利を脅かし海外からも批判の声が収まることはない。

LGBT理解増進法は世界の趨勢に沿う差別禁止法にすべき所を理解増進法など時代を逆行。内容でも差別に閑しては著しい差別をなくす等「著しい」を挿入し多少の差別は問わない形だけの法律に成り下がった。また「すべての国民が安心して生活できるよう留意する」の文言を入れる少数派の権利を奪う多数派の権利尊重の法律となつて、目的とは逆になっている。

これらを報道するマスコミのほとんどは深く追求することなくうわべだけ報道するとういう最近の報道機関の問題が今回も露呈した。



インボイス強行は弱者の死活問題

10月実施は中止を

個人で収入を得ている個人事業主は多く、インボイスを発行しない人は仕事が続いてこなくなる可能性があり、仕事が続いてきたとしても消費税分は引き下げられる可能性が高い。個人事業主は単価も安く最低賃金レベルの報酬しか得られていない人が多い。そのため個人事業主や小規模業者からインボイスの10月実施を見送るようにと強い要望が出されている。小規模演劇団、劇団員、声優、デリバリー配達員、個人宅配者等フリーランスをはじめ多くの業種に個人請負として仕事をして、賃金として報酬を受けるのではなく請負仕事として受注する形式で働いている人に大きな負担を強いることになる。一千万円以下の売り上げ業者から容赦なく消費税を取り立て更に税率upの為の準備

であり中止する事無く強行したい政府のもくろみが透けて見える。

原爆投下は国際法違反

広島・長崎への原爆投下を裁く市民法廷の開催に向けた第一回国際会議が開催された。2026年の核不拡散条約(NPT)再検討会議に合わせて米国での開催をめざしています。

1907年のハーグ陸戦条約などで、原爆投下は①1945年当時不必要な苦痛を与える事が意図された兵器の使用
②化学兵器の使用
③人道法と公共の良心に反する戦争手段の使用
を禁止した国際法に違反している」と指摘。原爆投下当時それまで存在しなかった核兵器を禁止する国際法はなかったが、当時の国際法に照らしても国際法違反の戦争犯罪だと断じている。この会議に日本原水協から30人参加している。今後の

動きを注目したい。

汚染水IAEA報告

国際原子力機関(IAEA)は東電福島第一原発の敷地内に溜まる放射性物質トリチウムを含むアルプス処理水の海洋放出計画について安全性に関する報告書を日本政府に提出した。IAEAは日本政府の要請を受け数回にわたる調査団を日本に派遣し海洋放出の安全性を検証してきた。報告書は政府の海洋放出計画について「合意されている国際基準に適合しているという結論になった」と。しかしIAEAは「報告書がその政策を推奨したり保証したりするものではない」と語り日本が放出を決めたらIAEAは福島第一原発にオフィスを立ち上げ、処理水のサンプルを採取し評価し続ける」と述べた。これは同氏が「懸念があることは承知している」と万全でない事を示している。これをもって

夏の放出に踏み切ることに対しては漁業関係者をはじめ韓国中国だけで無く太平洋諸国18ヶ国・地域から懸念の声が出されている。専門家から海洋放出以外の案も出されており、海洋放出ありきで突き進み幾多の声を無視して強行することは避けるべきでしょう。与党公明党の山口代表は海水浴時期は避けるよう提案して、危険性を認識しているかの如き発言もある。魚は一年中泳いでいるのに魚は関係ないのかと揶揄されている。そもそもIAEAは国連の保護下の機関であるが国連の専門機関ではない。原子力の平和利用の促進と原子力の軍事利用の防止を目的とした原発推進の一機関であることは肝に銘じておく必要が有るでしょう。

(H.U)

